

# 令和2年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業 (COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの 影響分析調査(欧州・中国等))

---

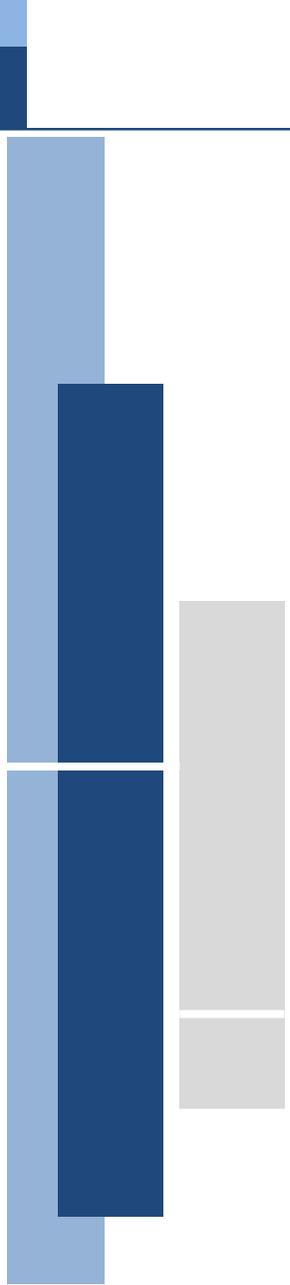
## 最終報告書

2021年3月

みずほ情報総研株式会社

# 目次:報告書の構成(仕様書との対応)

1章 はじめに	03
2章 欧州	09
2-1. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し	11
2-2. COVID-19により顕在化したFVCの課題及び 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	33
2-3. FVC再構築検討のためのTV会議実施	60
2-4. 日本の技術・ノウハウを活用したFVC再構築の検討	68
3章 中国	76
3-1. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し	77
3-2. COVID-19により顕在化したFVCの課題及び 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	92
3-3. FVC再構築検討のためのTV会議実施	108
3-4. 日本の技術・ノウハウを活用したFVC再構築の検討	122
4章 中東(サウジアラビア)	127
4-1. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し	131
4-2. COVID-19により顕在化したFVCの課題及び 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	142
4-3. FVC再構築検討のためのTV会議実施	146
4-4. 日本の技術・ノウハウを活用したFVC再構築の検討	153



# 1章 はじめに



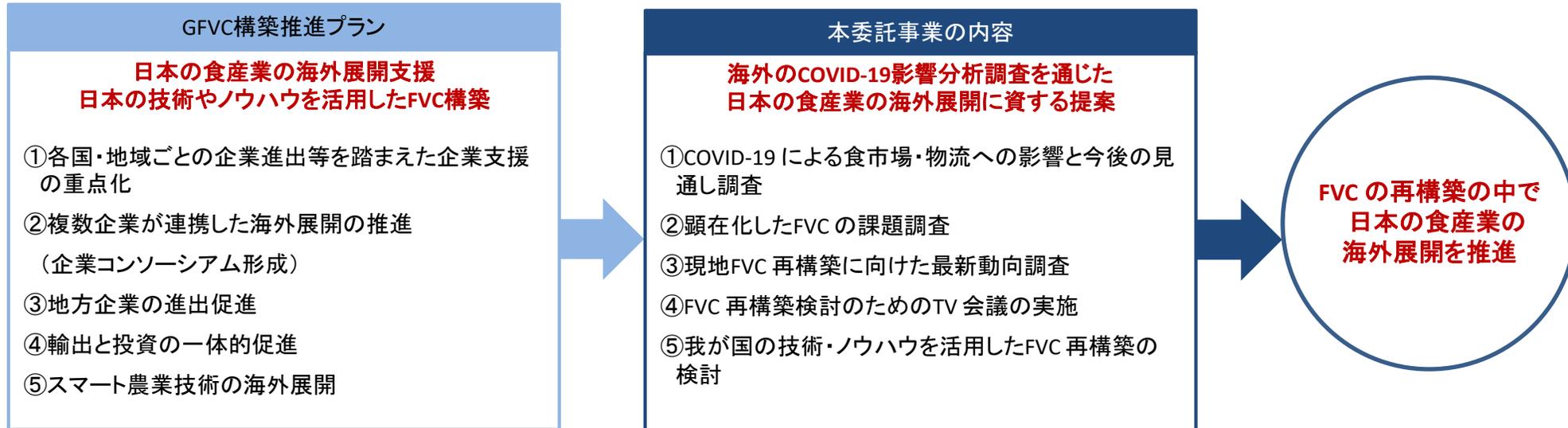
# 本事業の背景・目的

## 背景

- 日本国内の食市場は、人口減少と高齢化に伴い縮小していくことが予想される一方、安全・安心など高付加価値食品への需要が拡大している。したがって、日本の食産業が継続的に発展していくためには、国内需要だけでなく海外需要を獲得していくことが必要である。
- 農林水産省は、2014年に海外展開に取り組む企業・団体等からなる「グローバル・フードバリューチェーン(以下「GFVC」)推進官民協議会」を設置した。2019年12月には、今後5年間の取組方針である「GFVC 構築推進プラン」を策定した。
- 2019年から2021年にかけて、COVID-19の世界的な感染拡大により、各国のFVCは大きな影響を受け混乱が発生した。COVID-19により顕在化した課題に対処するため、今後、世界的なFVCの再構築が予想される。

## 目的

- 世界的なFVCの再構築において、他国企業に市場を占有される前に、日本の「強み」である様々な食関連の技術・ノウハウの導入を推進し、食産業の海外展開を維持・拡大していくことが重要である。
- したがって、本委託事業では、GFVC推進官民協議会の活動の一環として、欧州、中国、中東において、下図のとおりCOVID-19に関する影響分析調査を実施し、COVID-19に伴うFVCの再構築の中で我が国食産業の海外展開を推進することを目的とする。





## 調査対象地域の選定①

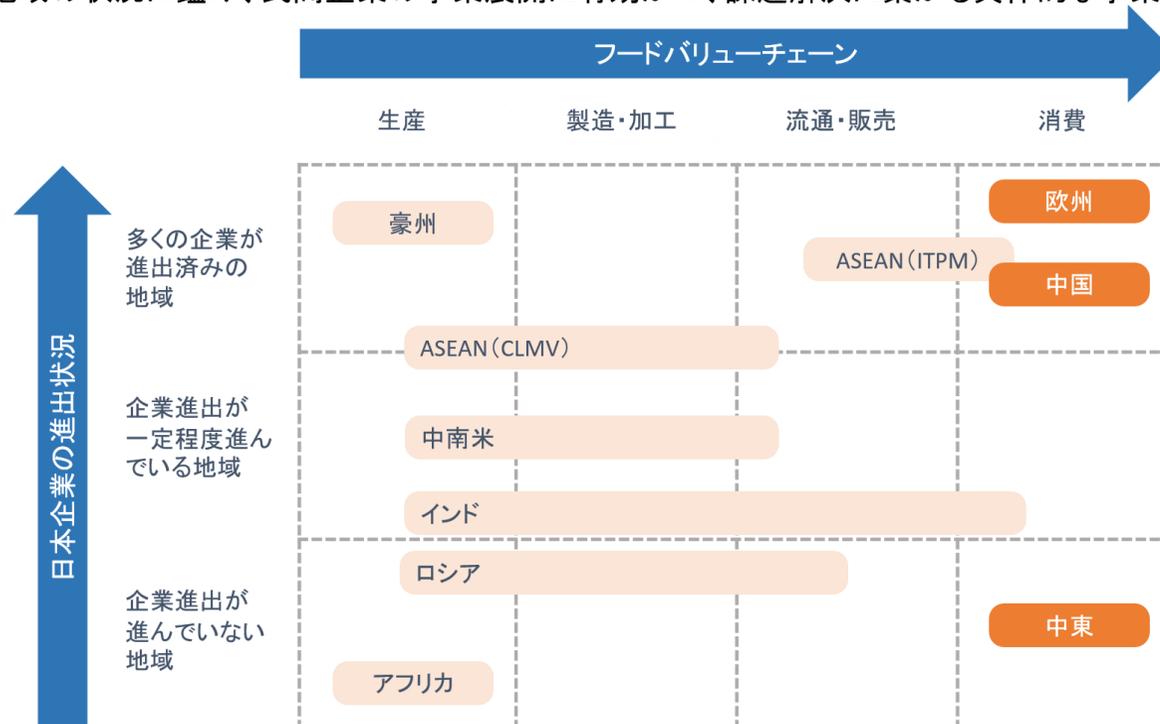
### 日本との関係上、GFVCの文脈で重要な調査対象地(欧州、中国、中東)におけるビジネス機会を探る

- これまでのGFVCの取組やその成果、報告等を踏まえると、各国・地域によって日本の民間企業の進出状況、現地のFVCの発展段階及びそれに基づく課題は大きく異なっている。
- 日本の食産業の海外展開を更に促進していくためには、これらの状況をより詳細に把握・分析し、各対象国・地域の実態にあわせ、以下のような取組を実施していくことが重要である。
  - 欧州:多くの日本企業が進出済み、かつFVCも発展している地域
    - ✓ GFVCの取組の枠外であったが、進出している日本企業数も多く、また日本食への関心が年々高まっていることから、日本食材・農産物の輸出先として、また日本企業の現地展開先として有力
    - ✓ ただし、日本からの距離が遠く、日本食材の流通網が限定されることから、外食を中心に販路開拓にあたっての品目やターゲット層等を明確化し、小売り・外食の業者向けの販売促進と併せて消費者向けのプロモーションが必要
  - 中国:多くの日本企業が進出済みの地域
    - ✓ 外食・中食や、健康食品、高齢者向け食品等の発展への対応が課題
    - ✓ 既に多くの日本企業が進出しており、事業の安定化・より一層の発展のための強固なビジネス環境の構築に向け、日本型の生産システム等の普及推進(日本式の農業生産管理技術、高度な食関連技術の普及と、それらの運用に必要な人材の育成等)が必要
  - 中東:市場ポテンシャルに比べ日本企業進出が進んでいない地域
    - ✓ 富裕層をターゲットにした小売・外食の進出・輸出促進が課題
    - ✓ 複数企業が連携した事業展開等、企業の進出促進が必要
- このような調査対象国・地域ごとの実態に基づき、民間企業の事業展開に有効な取組を定め、国・地域別に課題解決に繋がる具体的な事業構想について検討し、日本の食産業の海外展開の促進に資する事業案を提案した。



## 調査対象地域の選定②

- 欧州は、日本からの距離が遠く、日本食材の流通網が限定されることから、外食を中心に販路開拓にあたっての品目やターゲット層等を明確化し、小売り・外食の業者向けの販売促進と併せて消費者向けのプロモーションが必要な地域である。他方、今回のCOVID-19の影響により、中食・内食需要が高まっていることから、それらのビジネス機会についても検討した。
- 本事業の対象である中国は、「グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)構築推進プラン」において、既に多くの日本企業が進出しており、事業の安定化・より一層の発展のための強固なビジネス環境の構築に向け、日本型の生産システム等の普及推進(日本式の農業生産管理技術、高度な食関連技術の普及と、それらの運用に必要な人材の育成等)が必要な地域とされている。
- 中東は、進出している日本企業が少なく、富裕層をターゲットにした小売・外食の進出・輸出促進が課題であり、複数企業が連携した事業展開等、企業の進出促進が必要な地域である。
- 以上のような各国・地域の状況に鑑み、民間企業の事業展開に有効かつ、課題解決に繋がる具体的な事業構想について検討した。



# 事業構想案の策定



## COVID-19の影響をマクロ的視点とミクロ的視点から調査・分析し、日本の食産業の海外展開に資する構想を策定

- 日本の飲食料市場規模が人口減少や高齢化の進展により縮小する見込みである一方、世界では高い経済成長により増加する中間層・富裕層等の食生活の変化に伴い、「新鮮」、「安全・安心」、「高品質」等高付加価値な食品への需要は世界的に高まっている。したがって、日本の食産業にとって、FVC構築への参画は、先進性・利便性の高い日本型食品流通システム、環境負荷軽減等、日本の「強み」である様々な食関連の技術・ノウハウを活かしつつ、巨大な市場を獲得する可能性のある大きなビジネス機会である。
- 本事業では、調査対象国・地域でのCOVID-19によるFVCへの影響を情報収集・分析するとともに、現地企業や政府関係者へのインタビューのほか我が国の民間企業も参加したTV会議等を実施し、現地の最新動向やニーズを把握し、FVC再構築の中で我が国の技術やノウハウ等の導入可能性を検討した。
- なお、今般のCOVID-19禍において、世界中で甚大な人的・経済的被害が発生している。農業部門においても、主要輸出市場が国境を閉鎖し、海外からの季節労働者が不足し、グローバルな供給網が止まり、消費マインドが停滞する等、全般的に農業・食産業が減速した。COVID-19の影響は、最大限効率性を重視して構築してきた経済・社会システムの脆弱性を露呈したといえ、With/afterコロナでは、サプライチェーンや消費構造に大きな変化が起こることが予測される。
- このような状況下における大胆な変化の可能性に留意しながら、調査対象国・地域におけるFVCが、COVID-19によってどのような影響を受け、課題が生まれ、FVC再構築のためにどのような動きがあるのか、また、実施にあたりどのような影響が出るのかを見極め、これらの課題解決に資するような日本の様々な食関連の技術・ノウハウを通じ、ビジネス機会について検討した。



# 調査全体のフレーム

- 本事業では、FVCの各段階ごとに、以下の項目にフォーカスを当てた情報収集を行い、各情報を整理・分析することにより、日本の食産業の強みを活かせる事業構想を検討した。

